

インドネシア・ジョグジャカルタにおける消防・救急分野の専門的防災教育プログラムの普及・啓発事業

●協働先 NGO / NPO

（特活）プラス・アーツ

（財）自治体国際化協会 自治体国際協力促進事業 助成対象事業

実施地域

インドネシア（ジョグジャカルタ）

事業実施期間

2010年4月1日～

終了予定2011年3月31日

協力形態

委託



実施内容

- ・モデル地区選定及び「イザ！ カエルキャラバン！」（以下IKC）実施に向けた調整
- ・消防（行政機関）の関わり方の検証
- ・モデル地区での防災資機材の整備
- ・モデル地区でのIKC実施後のコミュニティ防災活動の活性化への支援

事業目的／背景

阪神・淡路大震災の経験と教訓から生まれた神戸市内の自主防災組織「防災福祉コミュニティ」の取り組みを発信し、連携団体である（特活）プラス・アーツと市消防局、市教育委員会が協力して実施した防災教育支援プログラムを軸にしたコミュニティ防災の活性化事業の成果を国際協力の分野で生かすことを目的に実施した。

支援先にとってはこれまでプラス・アーツが先行して行ってきた現地での地域防災力向上プロジェクトを発展させ、「防災福祉コミュニティ」の活動を学びながら、その活性化策として実践されている専門的な防災プログラムを付加することで、現地での自主防災組織の結成、活性化につなげる事業を実施し、さらなる地域防災力の向上を目指すことができる。

協働のきっかけ

（特活） プラス・アーツがこれまで実施してきたインドネシアでの取り組みのノウハウと神戸市が震災経験と教訓を基に実施してきたコミュニティ防災の支援のノウハウを組み合わせ、本事業を実施することが、現地での「防災教育」を軸にした、地域コミュニティにおける防災活動の活性化に非常に効果が高いと考えられるため、両者が連携した本事業の立案を行うに至った。



役割分担

自治体側：

- 1 防災福祉コミュニティのシステム、取組みの紹介
 - ・防災福祉コミュニティ（コミュニティ防災）のシステムを紹介
 - ・防災福祉コミュニティに対する行政の支援策の紹介
 - ・防災福祉コミュニティのさまざまな自主的な活動紹介
- 2 防災教育のコミュニティ防災活性化における重要性の紹介
 - ・防災福祉コミュニティの育成、活性化策として、子どもや学校と連携した活動を実施することの有効性の紹介
- 3 インドネシア版コミュニティ防災のアクションプラン作成への助言

NGO／NPO側：

- 1 今まで現地で実施してきたノウハウを生かした現地調整
 - ・ガジャマダ大学、NGO団体YGMとの調整
 - ・モデル地区の選定、モデル地区の現状把握

防災コミュニティとは

神戸市では、阪神・淡路大震災を教訓に、1995年から地域コミュニティによる自主防災組織「防災福祉コミュニティ」を概ね小学校単位で結成するための支援を行い、2008年には191地区市内全域での結成が完了した。市内各地で地域特性を生かしたさまざまな形での防災活動が実施されており、その活動回数は神戸市で把握しているだけでも年間800回を超える。

- ・ 配付資機材の検討
- ・ 行政機関との調整、協力内容の把握
- ・ 現地調査及び調整

2 インドネシア版IKCの実施支援

- ・ 地域ニーズに合致しIKCの実施方法の検討、指導

協働によるメリット等

メリット：

（特活）プラス・アーツが先行して実施してきたインドネシアでの取り組みにより得たニーズ、カウンターパートとの関係とさまざまなイベントを通じて防災活動を普及させてきたノウハウに、神戸市が震災経験と教訓を基に実施してきたコミュニティ防災の支援のノウハウを組み合わせる本事業を実施することは、現地での防災教育を通じた、コミュニティ防災活動の活性化に非常に効果が高いと思われる。

協働する上で配慮した点

委託契約によりNPO法人に対して、委託費を支出したが、委託契約となる理由、及び随意契約とする理由等、抽象的な事項を証明するために、非常に労力を費やした。

NGO（NPO）と連携した事業を実施する場合には、団体のノウハウを最大限に活用するために、総合的な委託契約を締結することが望ましいと思われるが、自治体として公平かつ厳格な契約事務を進めていく必要性もあり、自治体とNGO（NPO）が委託契約による連携事業を実施していくことは、非常にハードルが高いという印象を受けた。

事業実施までの問題とその対応

現地の災害（火山噴火）により、渡航が延期となった。

キャンセル料を支出し、再度日程調整を実施した。（2010年12月24日から渡航予定）

事業評価／今後の展望

現時点では、現地住民の努力により、具体的に現地でのコミュニティによる自主防災組織が立ち上がる予定となっており、事前に予定していた以上の成果を得ることが予想されている。

今後は、このコミュニティレベルでの防災組織のモデル的活動を広げるべ

く、インドネシア国内においてシンポジウムを開催したいと考えている。
(継続事業として申請予定)



イザ！ カエルキャラバン！（IKC）とは

（特活）プラス・アーツが開発した子どもたちや若い親子を対象に、震災時に必要な「技」や「知識」を身につけてもらう新しい防災訓練のシステム。美術家・藤浩志が全国で展開するおもちゃの物々交換プログラム「かえっこバザール」のシステムと、ゲーム感覚で楽しみながら消火・救出・救護などの知恵や技を学べる「防災訓練プログラム」を組み合わせたプログラム。2005年神戸で始まり、全国各地に広がっている。

（特活）プラス・アーツ

2006年設立。地域・企業と協働した防災教育、防災啓発事業を数多く手がけ、教育、まちづくり、防災、福祉、環境、国際協力といった社会の既存の分野に対して、アートの発想やアーティストの持つ既存概念に捉われない創造力を導入し、社会における様々な課題や問題を解消し、再活性化に取り組む。2008年～インドネシアで防災啓発プロジェクトに取り組んでいる。